

# 年末調整に向けた 「基礎控除の見直し等」 「特定親族特別控除」 の準備実務

税理士法人AOIみらい 代表社員  
税理士  
長坂 京

2025年度税制改正において特に注目されるのは、基礎控除の見直し等および特定親族特別控除の創設です。これらは原則として2025年分の所得税から適用され、ことし12月の年末調整から実務的な対応が求められます。本改正により、実務は煩雑を極め、申告漏れや計算ミス発生リスクが高まっています。その影響と対策を解説します。

- 1 基礎控除および給与所得控除に関する改正
- 2 「特定親族特別控除」の創設
- 3 年末調整に向けた準備
- 4 実務上の留意点

# 1 基礎控除および 給与所得控除に関する改正

## 「103万円の壁」が 「160万円の壁」に

2024年までは、給与所得者が所得税を課される年収は103万円に設定されていました。これは基礎控除の48万円と給与所得控除の55万円を合わせた金額です。

いわゆる「103万円の壁」と呼ばれ、多くのアルバイト学生やパートタイム労働者が、課税を避けるために年収を抑える就業調整を行なっていました。

2025年度税制改正により、この壁が「160万円の壁」に引き上げられます。

2024年末時点（2025年度税制改正大綱発表時点）では、103万円の壁は「123万円の壁」に引き上げられ、その後年収850万円以下の給与所得者を対象として減税措置を拡大することが議論されていました。

「基礎控除の引上げは憲法で定

める生存権に基づくべき」などの意見を受けて、政府与党は、最低賃金の水準等を考慮し、特に年収200万円以下の低所得者層の税負担を軽減するために、所得税の年収の壁を最大160万円まで引き上げることとなりました。

本改正は、現代の日本社会における、以下の課題への対応を目的としています。

●低所得者層への配慮と税負担の軽減  
生活保護基準や最低賃金の水準等を勘案し、特に低所得者層の税負担を軽減する観点が含まれています。

●物価上昇と賃金動向への対応  
物価上昇に賃金上昇が追いついていない現状を踏まえ、可処分所得を増やすことで国民の生活を支え、消費を喚起する狙いがあります。特に中所得者層も含めた幅広い層に対する負担軽減が意識されています。

●「年収の壁」問題への対応と労働供給の促進  
いわゆる「10

■図表1 基礎控除の改正（所得税）

合計所得金額 〈2025年参考値 給与収入相当額〉	改正前	改正後	
		2025年・ 2026年分	2027年分 以後
132万円以下 〈200万3,999円以下〉	48万円	95万円 (37万円)	
132万円超336万円以下 〈200万3,999円超475万1,999円以下〉		88万円 (30万円)	58万円
336万円超489万円以下 〈475万1,999円超665万5,556円以下〉		68万円 (10万円)	
489万円超655万円以下 〈665万5,556円超850万円以下〉		63万円 (5万円)	
655万円超2,350万円以下 〈850万円超2,545万円以下〉		58万円 (0円)	
2,350万円超 2,400万円以下		48万円	
2,400万円超 2,450万円以下		32万円	
2,450万円超 2,500万円以下		16万円	
2,500万円超		0万円	

（ ）内は基礎控除の特例による上乗せ

3万円の壁」や「130万円の壁」を意識した就業調整は、昨今の労働力不足のひとつの原因として、その解消が急務とされています。今回の控除額引上げは、パートタイム労働者等の労働時間が増えることで、労働力強化に繋がることを目指しています。

## 基礎控除の 一律引上げ

基礎控除については、納税者全

上げと、特定の給与所得者層に対する上乗せ措置「基礎控除の特例」が組み合わされて改正されました。

一律引上げは、合計所得金額が2350万円以下の納税者を対象に、基礎控除額が48万円から58万円に引き上げられます（図表1）。

なお、合計所得金額が2350万円を超える高所得者については、改正前と同様に基礎控除額が所得ごとに段階的に減少していく、合計所得金額が2500万円を超えると基礎控除の適用はなくなります。

## 「基礎控除の特例」の創設

基礎控除を一律に引き上げると、高所得者層の減税額が多くなり、税収への影響も大きくなります。そのため、高所得者層の基礎控除の引上げ幅を抑えつつ、低所得者層の負担が軽減されるよう、本改正で「基礎控除の特例」が創設されました。

■図表2 給与所得控除の引上げ（所得税・住民税）

給与の収入金額	改正前	改正後
162万5,000円以下	55万円	65万円
162万5,000円超180万円以下	その収入金額×40%－10万円	
180万円超190万円以下	その収入金額×30%＋8万円	

注 給与の収入金額190万円超の場合の給与所得控除額は改正なし

出典：国税庁「令和7年度税制改正による所得税の基礎控除の見直し等について」(源泉所得税関係)

■図表3 扶養親族等の所得要件の改正

扶養親族等の区分	所得要件（※1） （収入が給与だけの場合の収入金額（※2））	
	改正前	改正後
扶養親族 同一生計配偶者 ひとり親の生計を 一にする子	48万円以下 (103万円以下)	58万円以下 (123万円以下)
配偶者特別控除の 対象となる配偶者	48万円超133万円以下 (103万円超201万5,999円以下)	58万円超133万円以下 (123万円超201万5,999円以下)
勤労学生	75万円以下 (130万円以下)	85万円以下 (150万円以下)

※1 合計所得金額（ひとり親の生計を一にする子については総所得金額等の合計額）の要件をいう

※2 特定支出控除の適用がある場合には、表の金額とは異なる

出典：国税庁「令和7年度税制改正による所得税の基礎控除の見直し等について」(源泉所得税関係)

58万円に引き上げられた基礎控除額に、納税者の合計所得金額に応じて、（一）内の金額が上乗せされます（前ページ図表1）。

なおこの上乗せは、合計所得金額132万円以下の場合には恒久的な措置、132万円超655万円以下の場合には2年間の時限措置となっています。つまり、2027年分以後は、該当する所得層（合計所得金額132万円超655万円以下）の基礎控除額は、58万円

## 給与所得控除の引上げ

に戻ることになります。

給与所得控除は、最低保障額が55万円から65万円に引き上げられました（図表2）。

給与等の収入金額が190万円以下の場合、控除額が一律65万円となります。この変更は、特に給与収入が低い層の税負担を直接的に軽減する効果があります。

なお、給与等の収入金額が190万円超の場合は、給与所得控除額に改正はありません。

## 扶養親族等の所得要件の改正

基礎控除額が58万円に引き上げ

## 2 「特定親族特別控除」の創設

従来の「特定扶養控除」は、その年12月31日現在の年齢が19歳以上23歳未満の「特定扶養親族」（主に大学生）を持つ世帯の税負

られたことに伴い、所得税法においての各種控除の対象となる扶養親族や配偶者等の合計所得金額要件についても、現行の48万円以下から58万円以下に引き上げられました。

給与収入のみの場合、これまでの「103万円の壁」が「123万円の壁」に変わるといえます。扶養親族等の区分ごとの改正前後の所得要件は、図表3のとおりです。

これらの所得要件の引上げは、被扶養者の就労可能範囲を広げ、企業の人手不足の緩和と、世帯全体の手取り収入増加に寄与することが期待されます。

企業においては、従業員が扶養控除等を申告する際に、この新しい所得基準を正確に案内する必要があります。

負担を軽減するための制度です。

2024年までは、特定扶養親族の給与収入上限額が103万円とされていたため大学生世代がア



■図表4 特定親族特別控除額

特定親族の合計所得金額 (2025年参考値給与収入相当額※)	特定親族特別控除額	
	所得税	住民税
58万円超85万円以下 (123万円超150万円以下)	63万円	45万円
85万円超90万円以下 (150万円超155万円以下)	61万円	
90万円超95万円以下 (155万円超160万円以下)	51万円	
95万円超100万円以下 (160万円超165万円以下)	41万円	41万円
100万円超105万円以下 (165万円超170万円以下)	31万円	31万円
105万円超110万円以下 (170万円超175万円以下)	21万円	21万円
110万円超115万円以下 (175万円超180万円以下)	11万円	11万円
115万円超120万円以下 (180万円超185万円以下)	6万円	6万円
120万円超123万円以下 (185万円超188万円以下)	3万円	3万円

※特定支出控除の適用がある場合には、表の金額とは異なる  
出典：国税庁「令和7年度税制改正による所得税の基礎控除の見直し等について」等

特定親族特別控除の適用を受け

## 特定親族特別控除の適用要件等

アルバイトの就業調整を行ない、人手不足に影響していました。  
2025年度税制改正により、給与収入188万円までは扶養者が控除を受けられる「特定親族特別控除」が創設されました。  
年収150万円までは、改正前の扶養控除（特定扶養親族）と同額の63万円の控除を受けることができます。年収150万円を超えても、控除は段階的に減少するかたちで受けることができます。

するためには、以下の要件を満たす必要があります。

### ●対象となる納税者

次の①～③に該当する「特定親族」を有する居住者

- ① 居住者と生計を一にする親族でその年の12月31日現在の年齢が19歳以上23歳未満であること（児童福祉法の規定により養育を委託された、いわゆる里子も親族に含まれる）
- ② 当該親族の合計所得金額が、58万円を超え123万円以下（給与収入のみの場合、その年中の収入金額が123万円を超え188万円以下に相当）であること

### ③ 納税者の配偶者、青色事業専従者として給与の支払いを受ける人、白色事業専従者ではないこと

### ●申告手続き

年末調整において特定親族特別控除の適用を受けようとする従業員は、その年最後に給与の支払いを受ける日の前日までに「給与所得者の特定親族特別控除申告書」を給与の支払者に提出する必要があります。

## 3 年末調整に向けた準備

2025年度税制改正による基礎控除・給与所得控除の見直し、特定親族特別控除の創設は、原則として2025年12月1日に施行され、2025年分以後の所得税について適用されます。

ましよう。

### 年末調整・源泉徴収の準備

#### (1) 申告書の受理と改正された内容の確認

年末調整の起点となる各種申告書について、変更点を踏まえた適切な運用が求められます。

#### ① 扶養控除等（異動）申告書

扶養親族等の所得要件が58万円以下（給与収入のみなら123万円以下）に改正されたため、これ

ある

なお、親族の合計所得金額が58万円以下の場合には、この「特定親族特別控除」の対象にはならず、従来の扶養控除（特定扶養親族として控除額63万円）の対象となります。特定親族特別控除の額は、対象となる特定親族1人につき、その特定親族の合計所得金額に応じて段階的に設定されています（図表4）。

まで扶養控除等の対象外であった親族が、新たに対象となる可能性があります。

従業員には、この所得要件の改正を周知し、該当する親族がいる場合には、「令和7年分給与所得者の扶養控除等（異動）申告書」の記載内容を修正し、再提出が必要な旨を説明しましょう。

なお、「令和7年分給与所得者の扶養控除等（異動）申告書」に關しては、様式に変更はありませんが、様式裏面の注意事項等が改正前の情報があるため、企業担当者から従業員に補足説明が必要です。

申告書の提出は、原則として「2025年12月1日以後最初に給与の支払いを受ける日の前日まで」となりますが、年末調整を行なうときまでに提出があれば、その申告に基づいて年末調整を行なうことができます。

## ② 特定親族特別控除申告書

新たに創設された「特定親族特別控除」（19歳以上23歳未満で合計所得金額58万円超123万円以下の親族が対象）の適用を受けるためには、従業員から「給与所得者の特定親族特別控除申告書」の提出が必要となります。

この申告書は、「その年の最後に給与の支払いを受ける日の前日まで」に提出してもらう必要があります。

申告書の様式は、「給与所得者の基礎控除申告書」「給与所得者の配偶者控除等申告書」および「所得金額調整控除申告書」との兼用様式として、国税庁のホームページに掲載されています。

企業担当者は、新しい様式の手と、従業員への配付、記載方法の説明を行ないましょう。

## ③ 基礎控除申告書

基礎控除額は、納税者本人の合計所得金額に応じて「基礎控除の特例」が適用されます。

改正後の基礎控除額を従業員が正しく理解して申告書に記載できるように、事前の情報提供が重要になります。

企業担当者には、記載された合計所得金額の見積額と基礎控除額に矛盾がないか、丁寧な確認作業が求められます。

## ④ 配偶者控除等申告書

配偶者に給与所得がある場合、改正後の給与所得控除額（最低65万円）を適用して合計所得金額を計算し、それに基づいて、配偶者控除額または配偶者特別控除額を

正しく記載してもらう必要があります。

## (2) 控除額の誤計算を防ぐチェック項目

### ① 基礎控除の特例適用

納税者本人の合計所得金額に基づき、正しい区分で控除額が適用されているかをチェックしましょう。特に2025年・2026年の2年間限定の特例加算がある所得層と、恒久的加算または加算なしの所得層との区別に注意しましょう。

### ② 特定親族特別控除の適用

対象となる親族の合計所得金額に応じた正しい控除額が適用されているか、扶養控除（特定扶養親族）との適用関係（親族の合計所得金額が58万円以下か、58万円超123万円以下か）を混同していないかに注意しましょう。

### ③ 重複控除の排除

同一の扶養親族や特定親族について、扶養控除や特定親族特別控除の申請が重複していないかを確認しましょう。

特に夫婦共働きで、それぞれが子について申告する場合などは注意が必要です。

### ④ 各種所得要件の確認

扶養親族、同一生計配偶者、勤

労学生等の所得要件が、改正後の基準（合計所得58万円以下、85万円以下等）で正しく判定されているかを確認しましょう。

### (3) 年末調整ソフトウェアや給与計算システムの準備

今回の改正により控除額の計算が複雑化するため、年末調整ソフトウェアや給与計算システムに關しても、適切なアップデートが不可欠です。

### ① システム改修内容の確認

利用システムが、改正後の基礎控除（特例加算、時限措置を含む）、給与所得控除、特定親族特別控除の計算ロジック、各種所得要件の変更、新しい申告書様式（兼用様式）の取込み、改正後の源泉徴収票様式などに正確に対応しているか、システムベンダーに詳細を確認します。

### ② アップデートのスケジュール確認

アップデート提供時期をシステムベンダーに確認し、社内スケジュールを計画します。

アップデート適用後は、必ずテストデータ等を用いて計算結果の検証を行ない、本番の年末調整業務開始前に問題点を解消しておきましょう。

■図表5 従業員への説明資料例

従業員各位「扶養親族等の所得要件」について		
2025年度税制改正で、基礎控除・給与所得控除の見直しに伴い、扶養控除の対象となる親族の所得要件が緩和されました。扶養親族等の所得要件は以下のように改正されています。		
扶養親族等の区分	所得要件（※1） （収入が給与だけの場合の収入金額（※2））	
	改正前	改正後
扶養親族 同一生計配偶者 ひとり親の生計を一にする子	48万円以下 （103万円以下）	58万円以下 （123万円以下）
配偶者特別控除の 対象となる配偶者	48万円超 133万円以下 （103万円超 201万5,999円以下）	58万円超 133万円以下 （123万円超201万 5,999円以下）
勤労学生	75万円以下 （130万円以下）	85万円以下 （150万円以下）

※1 合計所得金額（ひとり親の生計を一にする子については総所得金額等の合計額）の要件をいう

※2 特定支出控除の適用がある場合には、表の金額とは異なる

新たに扶養親族等に該当する人が生じる可能性があります。適宜、確認のうえ、人事・経理部までご連絡をお願いします。ご不明点があれば、人事・経理部までお問い合わせください。以上、よろしくお願いいたします。

③ 「年末調整等のための給与所得控除後の給与等の金額の表」の更新

年末調整計算時には、改正後の「年末調整等のための給与所得控除後の給与等の金額の表」を使用する必要があります。2025年8月末頃に国税庁ホームページに掲載予定ですので、システムがこの最新の表を参照しているか、忘れずに確認しましょう。

④ 源泉徴収簿の記載対応  
特定親族特別控除の適用がある場合、既存の源泉徴収簿では対応していないため、システム上の管

理・計算方法、または手計算の場合の記載方法を事前に確認・準備します。

## 従業員への改正内容の周知および情報提供

制度改正にスムーズに対応するためには、従業員への事前の丁寧な情報提供と、疑問に対応できる体制づくりが不可欠です。

(1) 従業員への改正内容の周知  
以下の情報をそれぞれまとめた説明資料を作成し、社内イントラネット、掲示板、メール等で全従業員に周知します。

● 従業員に周知します。

● 基礎控除（基礎控除の特例を含む）・給与所得控除の変更の内容、改正による「年収の壁」の引上げ

● 扶養親族等の所得要件が「合計所得金額58万円以下／給与収入123万円以下」に変更されたこと（図表5）

● 「特定親族特別控除」の制度内容・対象となる親族の要件・控除額・申告方法

● 社会保険の「年収の壁」との関連性、就業調整を行なう場合のメリット・デメリット

## (2) 従業員への情報提供

従業員向け説明会の実施や相談窓口を設置することで、従業員の理解が進み、企業担当者の年末調整実務がスムーズに進む可能性が高くなります。

## ① 説明会の開催

細かい変更点が多いため、全従業員または対象となりうる従業員層（例：子育て中の従業員、配偶者がパートタイムで働く従業員など）に向けた説明会を企画・実施することも有効です。

質疑応答の時間を設けて質問を受けることで、個別の疑問解消にも繋がります。

## ② 相談窓口の設置

従業員からの個別具体的な質問に対応できる体制を整えます。

特に、基礎控除の特例の所得区分や、特定親族特別控除の対象になるかなど、判断に迷うケースが想定されます。

## ③ 申告書の記載例・記載時の注意点等の共有

新しい申告書の記載箇所や注意点をわかりやすく指示し、記入漏れや誤りを防ぎます。具体的な記載例を複数パターン用意すると理解が深まります。

## (3) 社内スケジュールの決定と周知・共有

直前に慌てないよう、あらかじめ社内スケジュールを定め、従業員に周知し、内容の共有を図ります（次ページ図表6）。

## 【情報収集・準備期】 2025年7月～9月

● 国税庁ホームページ等で改正に関する最新情報を確認し、対応方針を固めます。

● 給与計算システムのベンダーと連携し、システム改修の具体的なスケジュール、テスト計画を確認・実施します。

● 従業員向け説明資料（改正内容、影響額の試算例、FAQなど）

■図表6 年末調整等の社内スケジュール（例）

2025年	7～9月	<ul style="list-style-type: none"> <li>●国税庁ホームページ等で改正に関する最新情報を確認、対応方針を固める</li> <li>●給与計算システムのベンダーと連携し、システム改修の具体的なスケジュール、テスト計画を確認・実施</li> <li>●従業員向け説明資料（改正内容、影響額の試算例、FAQなど）の作成、レビュー</li> <li>●人事・経理担当者向けの社内研修を企画・実施</li> <li>●改正内容の理解と実務手順の標準化を図る など</li> </ul>
	10～11月	<ul style="list-style-type: none"> <li>●従業員に対し、説明会開催や資料配付等により、改正内容と年末調整の変更点を周知徹底する</li> <li>●新しい様式を含む各種申告書を配付し、記載要領について説明を行なう</li> <li>●問合せ窓口を設置し、個別具体的な質問に迅速かつ的確に対応する</li> <li>●申告書の回収を開始。記載内容をチェックし不備や疑問点があれば、速やかに従業員に確認・修正を依頼する</li> </ul>
	12月	<ul style="list-style-type: none"> <li>●回収・チェック済みの申告書に基づき、改正後の控除額を適用して年末調整計算をシステムまたは手作業で実施</li> <li>●計算結果（特に基礎控除の特例計算、特定親族特別控除の適用結果など）の検証作業を十分に行ない、正確性を期す</li> <li>●従業員に対する計算結果の通知（源泉徴収票の発行・交付）の準備を進める</li> </ul>
2026年	1～2月	<ul style="list-style-type: none"> <li>●税務署および市区町村へ法定調書を提出</li> <li>●2025年分の年末調整実務を総括し、問題点、改善点を洗い出し、2026年度以降の業務改善に繋げる</li> <li>●2026年分からの月次源泉徴収事務への対応（改正後の源泉徴収税額表への切替え等）を確認</li> </ul>

ど）の作成、レビュー、承認プロセスを進めます。

●人事・経理担当者向けの社内研修を企画・実施し、改正内容の理解と実務手順の標準化を図ります。

【従業員への周知・申告書回収期】  
2025年10月～11月

●従業員に対し、説明会の開催や資料配付等により、改正内容と年末調整の変更点を周知徹底します。

●新しい様式を含む各種申告書を配付し、記載要領について丁寧

な説明を行ないます。

特に新設の兼用様式は重点的に説明します。

●問合せ窓口を設置し、従業員からの個別具体的な質問に迅速かつ的確に対応します。

●申告書の回収を開始し、提出されたものから順次、記載内容のチェックを進めます。不備や疑問点があれば、速やかに従業員に確認・修正を依頼します。

【年末調整計算・精算期】  
2025年12月

●回収・チェック済みの申告書に

基づき、改正後の控除額を適用して年末調整計算をシステムまたは手作業で実施します。

●計算結果（特に基礎控除の特例についての計算、特定親族特別控除の適用結果など）の検証作業を十分に行ない、正確性を期します。

●従業員に対する計算結果の通知（源泉徴収票の発行・交付）の準備を進めます。

## 4 実務上の留意点

### 控除額判定に関する留意点

(1) 「基礎控除の特例」における「合計所得金額」と「給与収入相当額」の正確な把握

特例加算の判定基準は「合計所得金額」です。国税庁の資料ではわかりやすさのため「給与収入〇〇万円相当」などの目安が示されていますが、年末調整で実際に適用する際は、従業員の正確な「合計所得金額」に基づいて判断する

【法定調書提出・総括期】  
2026年1月～2月頃

●税務署および市区町村へ法定調書を提出します。

●2025年分の年末調整実務を総括し、2026年度以降の業務改善に繋がります。

●2026年分からの月次源泉徴収事務への対応（改正後の源泉徴収税額表への切替え等）を確認します。

必要があります。

副業など、給与所得以外に所得がある場合や、年の途中で給与額に大きな変動があった従業員の場合同、合計所得金額の見積りが難しくなるケースも想定されます。

企業としては、正確な情報提供を求めるとともに、国税庁が示す具体的な計算方法や、Q & Aを注視する必要があります。

(2) 基礎控除の特例の「2年間限定措置」の周知

合計所得金額が132万円超655万円以下の層に対する特例加



算は、2025年と2026年の2年間限定の措置です。

2027年以降は、これらの加算がなくなり、再度法改正がなければ基礎控除額は58万円に戻るため、従業員の将来的な手取り額に影響が出ます。

この点をあらかじめ従業員に周知しておくとともに、給与計算システムの設定等においても、2027年からの変更を失念しないよう、管理しておきましょう。

### ③ 「特定親族特別控除」の適用範囲

この控除は、対象となる親族の合計所得金額が「58万円超123万円以下」という特定の範囲に限定されます。

58万円以下であれば従来の扶養控除（特定扶養控除）となり、123万円を超えればどちらの控除も受けられません。

従業員が親族の正確な所得を見積もることが難しい場合や、複数の子どもがいる場合の個々の判定など、誤りやすいポイントがいくつも潜んでいます。

企業としては、従業員に対してわかりやすい説明を心がける必要があります。

また、2人以上の納税者が同一

の親族を対象としてこの控除（または扶養控除）を重複して受けることはできないため、その点も注意喚起が必要です。

### ④ 扶養親族等の所得要件変更に伴う再確認

扶養親族等の合計所得金額要件が48万円から58万円に引き上げられたことで、これまで扶養の対象外だった親族が新たに対象となる可能性があります。

従業員に対し、自身の親族の状況を再度確認し、扶養状況に変更があれば速やかに申し出るよう改めて促しましょう。

## 住民税への影響と従業員への説明

### (1) 所得税と住民税の控除額・制度の差異

所得税の改正（基礎控除、給与所得控除の引上げ、各種特例控除）が、そのまま住民税の計算に同額・同条件で反映されるわけはありません。

住民税の控除額は、地方税法に基づいて別途定められるため、所得税の控除額と異なる場合があります。

たとえば、現行の制度において

も、基礎控除額は所得税48万円に対し住民税は43万円（合計所得2400万円以下の場合）と差があります。住民税がどのように改正されるかについては、改めて今後の地方税関連の情報を確認する必要があります。

### (2) 翌年の住民税額への影響に関する説明

所得税の年末調整で税額が大きく変わったとしても、それが翌年の住民税額に直結するわけではありません。

住民税は前年の所得に基づいて計算されるため、2025年分の住民税は2026年6月頃に通知・徴収開始となります。

従業員が所得税の減税効果を過大に期待し、翌年の住民税額との間に認識のズレが生じないように、事前に「所得税と住民税では制度や計算時期が異なる」ことを説明しておくことが、問合せ削減の観点からも有効です。

## 申告漏れや計算ミス防止のための社内体制強化

### (1) 従業員自身の自己申告責任と企業側のサポート

日本の所得税についての申告

は、扶養控除等を含め、基本的には納税者（従業員）の自己申告が原則とされています。

しかし、制度が複雑であるため、従業員が正確に理解し申告することは容易ではありません。

企業側としては、わかりやすい情報提供、相談窓口の設置、申告書のチェック支援など、従業員をサポートする体制を整えることが求められます。

### (2) 年末調整担当者の知識習得と複数人によるチェック体制

人事・経理担当者は、誰よりも先に改正内容を正確に理解し、従業員からの質問に答えられるよう準備しておく必要があります。

国税庁が開催する予定の説明会への参加や、専門誌・解説書等での学習が不可欠です。

また、計算ミスや解釈の誤りを防ぐため、1人の担当者に任せきりにせず、複数人で申告書の内容確認や計算・検算を行なうダブルチェック、トリプルチェック体制を構築することが望まれます。

### (3) チェックリストの活用とシステム機能の最大限利用

従業員が申告書を提出する前に自己チェックできるような簡易な「申告前確認リスト」（次ページ図表



■図表7 申告前確認リスト（例）

カテゴリ	チェック項目	
自身の 基礎控除申告	自身のことし1年間の給与収入、および給与以外の所得（副業など）を含めた「合計所得金額の見積額」を計算したか	<input type="checkbox"/>
	上記の「合計所得金額の見積額」に基づき、自身の「基礎控除額」がいくらになるかを確認したか	<input type="checkbox"/>
配偶者控除の 申告	配偶者のことし1年間の「合計所得金額の見積額」を確認したか	<input type="checkbox"/>
	配偶者の収入がパート・アルバイト等の給与のみの場合、改正後の給与所得控除（最低65万円）で計算されていることを確認したか	<input type="checkbox"/>
扶養控除の 申告	扶養している親族について、改正後の所得要件（合計所得金額58万円以下、給与収入のみなら123万円以下）で、扶養に該当するかを確認したか <sup>※1</sup>	<input type="checkbox"/>
	扶養親族（特に特定親族特別控除の対象者）について、自身の配偶者など、他の親族が扶養として申告していないか <sup>※2</sup>	<input type="checkbox"/>
特定親族特別 控除の申告	年齢が19歳以上23歳未満（その年の12月31日時点）の扶養親族がいるか	<input type="checkbox"/>
	特定親族特別控除の対象になり得る親族がいる場合、その親族の「合計所得金額の見積額」を確認したか	<input type="checkbox"/>
	特定親族特別控除の対象になり得る親族がいる場合、所得金額に応じて「扶養控除」「特定親族特別控除」のどちらに該当するかを正しく判断したか	<input type="checkbox"/>
その他	生命保険料や地震保険料などの控除証明書はすべて揃っているか	<input type="checkbox"/>

※1 これまで扶養に含めていなかった親族が、今回の改正で対象になる可能性があります ※2 同一の親族について扶養控除を受けられるのは1人だけです

■図表8 担当者用チェックリスト（例）

カテゴリ	チェック項目	
提出書類の 基本情報	必要な申告書がすべて提出されているか（扶養控除等申告書、基礎控除申告書など）	<input type="checkbox"/>
	従業員本人の氏名・住所・マイナンバーが正しく記載されているか <sup>※1</sup>	<input type="checkbox"/>
	保険料控除証明書など、必要な添付書類が揃っているか	<input type="checkbox"/>
基礎控除	従業員本人の「合計所得金額の見積額」が記載されているか	<input type="checkbox"/>
	記載された「基礎控除額」が、合計所得金額の区分に応じて正しく選択されているか <sup>※2</sup>	<input type="checkbox"/>
	合計所得金額2,500万円超の場合、控除額が0円となっているか	<input type="checkbox"/>
配偶者控除等	配偶者の氏名・マイナンバー・合計所得金額の見積額が記載されているか <sup>※1</sup>	<input type="checkbox"/>
	配偶者の所得が給与所得の場合、改正後の給与所得控除（最低65万円）を適用して合計所得金額が算出されているか	<input type="checkbox"/>
	算出された控除額が、従業員本人と配偶者の所得金額の組合せに対して正しいか	<input type="checkbox"/>
扶養控除	各扶養親族の合計所得金額の見積額が記載されているか	<input type="checkbox"/>
	各扶養親族の合計所得金額が、改正後の所得要件（58万円以下）を満たしているか	<input type="checkbox"/>
	年齢等に応じた控除区分（一般、特定、老人など）が正しいか	<input type="checkbox"/>
特定親族特別 控除	親族の年齢が19歳以上23歳未満であるか	<input type="checkbox"/>
	親族の合計所得金額が「58万円超123万円以下」の範囲内であるか	<input type="checkbox"/>
	記載された「特定親族特別控除額」が、対象親族の所得金額の区分に応じて正しく選択されているか <sup>※3</sup>	<input type="checkbox"/>
最終確認	他の親族が同一人物を扶養として申告していないか（重複控除の有無）を確認したか	<input type="checkbox"/>
	年末調整システムを利用する際、改正後の「年末調整等のための給与所得控除後の給与等の金額の表」が正しく反映されているか	<input type="checkbox"/>
	特定親族特別控除の適用がある場合、源泉徴収簿や源泉徴収票の様式・記載方法が改正後のものに対応しているか	<input type="checkbox"/>
	基礎控除の特例について、2025・2026年限定の措置であることをシステム上または手計算で反映できているか	<input type="checkbox"/>

※1 すでにマイナンバーを把握済みの場合には記載不要 ※2 95万円、88万円、68万円、63万円、58万円、またはそれ以下の通減額 ※3 63万円～3万円の段階的な控除額

7)の配付や、申告書受理時に確認すべき項目をまとめた「担当者用チェックリスト」の運用も有効です（図表8）。  
また、年末調整システムに搭載

されているエラーチェック機能やアラート機能があれば、それらを最大限に活用し、入力ミスや内容の矛盾点を早期に発見できるようにします。

2025年度税制改正は、多くの給与所得者の税負担に影響を与えるものであり、企業の人事・経理部門には、正確かつ迅速な実務

処理が求められます。国税庁等から今後発出される最新情報を常に確認し、年末調整に向けて準備を進めることが肝要です。本稿がその一助となれば幸いです。



ながさか けい ●業務改善のコンサルティングや事業の立上げから、初めて経理・税務を担当する人の小さな疑問や不安、日々の細かい経理作業についてまで、「穏やかで親しみのある相談相手」を目指す。